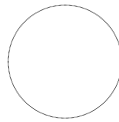


別記
第1-1号様式

東京都知事 殿



東京都記入欄	
町 会 コ ー ド	
受 付 番 号	— —

令和 年 月 日

団 体 名	代 表 者 役 職 ・ 氏 名	印
所 在 地 等	電 話 番 号	

(連絡責任者) ※日中連絡の取れる担当者を連絡責任者になしてください。

役 職	氏 名
所 在 地 等	電 話 番 号 ① (① 自 宅 / 職 場) ② (② 携 帯 電 話)
F A X 番 号	メ ー ル ア ド レ ス

※申請を行う町会・自治会又は区市町村の担当者に限ります。

令和7年度地域の底力発展事業助成金交付申請書兼
「高齢者向けスマートフォン教室」(講師おまかせスマホ教室) 講師派遣申込書

令和7年度地域の底力発展事業助成金について、令和7年度地域の底力発展事業助成金交付要綱第8の規定に基づき下記のとおり申請します。

なお、当団体は要綱第4 1ただし書に該当せず、第9 3並びに第2 2及び第2 3の規定に異議なく応じることを誓約します。

記

1 事業名

「高齢者向けスマートフォン教室」(講師おまかせスマホ教室)

2 実施内容

※該当する欄の1か所のみ○を付けてください。

☐	スマホ講習会(講義形式)	☐	スマホ相談会(マンツーマン形式)
--------------------------	--------------	--------------------------	------------------

3 今回申請する区分

※該当する区分欄の1か所のみ○を付けてください。

☐	単独実施(過去に地域の底力助成で <u>交付決定なし</u>)【A区分】
☐	単独実施(過去に地域の底力助成で <u>交付決定あり</u>)【B-S区分】
☐	共同実施(複数の単一町会・自治会が共同して実施)【C区分】
☐	共同実施(単一の町会・自治会が他の地域団体と連携して実施)【D区分】
☐	講師のみ派遣を希望【助成金申請なし】

※C区分、D区分で助成金申請する団体は、別紙「事業の共同実施・連携実施に係る合意書兼委任状」を提出してください。

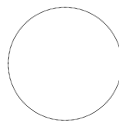
4 助成申請額

	円
----------------------	---

※ 第3-1号様式「収支予算書」の助成金収入と同額を記入(千円単位。端数は切捨て)

5 事業内容

事 業 期 間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	※最長3月31日まで		
※この期間が物品購入やレンタル可能の期間となりますので、御注意ください。				
打 合 せ 回 数	計 回	打合せ人数	計 名	※初回打合せ、反省会を含みます。



実施会場名								
実施会場住所								
実施希望日時	第一希望	令和	年	月	日 (曜日)	:	から	時間
	第二希望	令和	年	月	日 (曜日)	:	から	時間
	第三希望	令和	年	月	日 (曜日)	:	から	時間
	※1 所要時間は午前9時から午後6時までの間、講習会は3時間、相談会は2時間、3時間又は4時間です。 ※2 会場の設営・撤収は、委託業者にて行います。前後30分ずつお見込みください。 ※3 第一希望から第三希望まで別日を記載してください。							
スマホ講習会 (講義形式)						スマホ相談会 (マンツーマン形式)		
受講定員	☐ 10名 (最低5名以上の受講が必要) ☐ 20名 ☐ 30名					希望実施時間 (A)	☐ 2時間 (4名) ※カッコ内は参加者1名当たりの相談時間を30分とした場合のアドバイザー1名当たりの相談可能人数です。 ☐ 3時間 (6名) ☐ 4時間 (8名)	
講義内容	☐ 基本操作 (スマホの操作 (タップ、スワイプ等)、アプリのインストール、電話・メールの使用法等) ☐ コミュニケーション (SNS (LINE、X (旧Twitter) 等)、ビデオ通話等) の基礎 ☐ 情報収集 (インターネット、ニュース、動画等) の基礎 ☐ 申請・決済 (インターネットショッピング・キャッシュレス決済等) の基礎 ※基本操作以外を選択した場合、講義の最初にスマホの使い方について説明します。					アドバイザー派遣希望数 (B)	☐ 2名 ☐ 4名 ☐ 6名	
						受講人数	名 (上限:A×Bの人数以下) 例: 希望実施時間 (A) 3時間、アドバイザー派遣人数 (B) 4名の場合、6名 (A) × 4名 (B) = 24名まで受講可能です。詳細は下表を御覧ください。	
期待される効果		地域社会のデジタル化を後押しするとともに、デジタルを活用することで住民同士の交流を図りながら、地域コミュニティの繋がりを強めていく。						

スマホ相談会 (マンツーマン形式) 最大受講可能人数 ※一人当たり30分で実施した場合

時間	アドバイザー 派遣人数	受講可能 人数
2 時間	2 名	8 名
	4 名	1 6 名
	6 名	2 4 名

時間	アドバイザー 派遣人数	受講可能 人数
3 時間	2 名	1 2 名
	4 名	2 4 名
	6 名	3 6 名

時間	アドバイザー 派遣人数	受講可能 人数
4 時間	2 名	1 6 名
	4 名	3 2 名
	6 名	4 8 名

6 団体概要

会員世帯数

世帯 (令和 年 月末現在)



C・D区分

別紙 事業の共同実施・連携実施に係る合意書 兼 委任状

下表に記載の共同実施団体・連携実施団体は、地域の底力発展事業助成への申請にあたり、以下のとおり事業を共同・連携して実施することについて合意します。

併せて、下表の団体は、申請団体に対し、地域の底力発展事業助成金の申請、請求、受領及び精算に関する事項を委任し、申請団体はこれを承諾します。

番号	団体名 (申請団体以外)	代表者 役職	氏名 印 (自署)	所在地等	電話番号	構成 世帯数 (C区分)
			印			
			印			
			印			
			印			
			印			
			印			
			印			

【申請団体、共同又は連携して実施する各団体の役割分担】

以下の①～⑤に当てはまる・近しいものを下表にチェックを入れてください（複数選択可）。

①企画・進行管理、②広報、③物品等調達・管理、④各種届出等連絡調整、⑤設営・受付等会場管理

団体名／役割分担	①	②	③	④	⑤
	☐	☐	☐	☐	☐
	☐	☐	☐	☐	☐
	☐	☐	☐	☐	☐
	☐	☐	☐	☐	☐
	☐	☐	☐	☐	☐
	☐	☐	☐	☐	☐
	☐	☐	☐	☐	☐
	☐	☐	☐	☐	☐

※書き切れない場合は、本紙をコピーして御使用ください。

収支予算書

団体名

(単位:円)

科 目	収入内容	金額		
I 収入の部				
1 助成金収入 (1,000円未満切捨て)	地域の底力発展事業助成金			
2 その他収入	自己資金			
収入合計				
科 目	支出内容(事業での活用方法が分かるよう記載)	単価(税込)	数量	金額(税込)
II 支出の部				
1 助成対象経費				
(1) 謝礼金				
(2) 物品購入費				
(3) 印刷経費				
(4) 役務費				
(5) レンタル・リース料				
			小計①	
2 助成対象外経費 (その他経費)				
			小計②	
支出合計			小計①+②	
収支差額				

※ 金額が5万円を超える経費は、見積書、引受書等の金額の根拠が分かるものを添付してください。

★1 「講師おまかせスマホ教室」は、謝礼金・スマホレンタル代はかかりませんので、計上不要です。

★2 町会・自治会の役員や内部団体への謝礼金は助成対象外です。

★3 Wi-Fi・タブレット通信費、Wi-Fi設置工事は助成対象外です。

第7号様式

令和 年 月 日

東京都知事 殿

団 体 名	代 表 者 役職・氏名	印
所 在 地 等 〒	電 話 番 号	
(連絡責任者)		
役 職	氏 名	
所 在 地 等 〒	電 話 番 号 ① (① 自宅/職場) ② (② 携帯電話)	
F A X 番 号	メ ー ル ア ド レ ス	

※申請を行う町会・自治会又は区市町村の担当者に限ります。

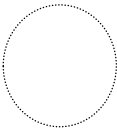
変更承認申請書

令和 年 月 日付けで令和7年度地域の底力発展事業助成金の交付決定を受けた事業について、下記のとおり内容を変更したいので、令和7年度地域の底力発展事業助成金交付要綱第13-1の規定に基づき、申請します。

記

- 1 助成事業名
- 「高齢者向けスマートフォン教室」 （講師おまかせスマホ教室）
- 2 変更の内容
- 3 変更の理由
- 4 変更に伴う経費の積算明細書（※経費に変更がある場合）

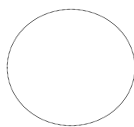
別紙 変更に伴う経費の積算明細書



団 体 名	
-------	--

科 目	支出内容	申請時			変更後			差額	変更理由
		単価(税込)	数量	金額(税込)	単価(税込)	数量	金額(税込)	金額	
Ⅱ 支出の部									
助成対象経費									
(1) 謝礼金									
(2) 物品購入費									
(3) 印刷経費									
(4) 役務費									
(5) レンタル・リース料									
		計			計				

第10-1号様式



令和 年 月 日

東京都知事 殿

団 体 名	代 表 者 役職・氏名	印
所 在 地 等 〒	電 話 番 号	

(連絡責任者)

役 職	氏 名
所 在 地 等 〒	電 話 番 号 ① (① 自宅/職場) ② (② 携帯電話)
F A X 番 号	メ ー ル ア ド レ ス

※申請を行う町会・自治会又は区市町村の担当者に限ります。

実績報告書

「高齢者向けスマートフォン教室」(講師おまかせスマホ教室)

令和 年 月 日付けで交付決定を受けた事業を完了したので、令和7年度地域の底力発展事業助成金交付要綱第18の規定に基づき、関係資料を添えて下記のとおり報告します。

記

1 事業実績等

(1) 事業実施期間	年 月 日から 年 月 日まで
(2) 教室開催日	年 月 日
(3) 参加者数	名

(4) 事業の効果

☐ 参加者のスマホ利用の理解が深まり、地域でデジタル化への意欲が高まった。

☐ その他

()

(5) 事業の成果物(広報物・写真) 別添のとおり

2 事業実績額 金 円

※ 事業実績額の内訳については、別紙「決算書」のとおり報告する。
※ 事業実績額の領収書等については、別添のとおり報告する。

決 算 書



団体名	
-----	--

(単位:円)

科 目	交付申請時収入内容	予算額	実績報告時収入内容	決算額	
I 収入の部					
1 助成金収入 (1,000円未満切捨て)	地域の底力発展事業助成金		地域の底力発展事業助成金		
2 その他収入	自己資金		自己資金		
収入合計					
科 目	交付申請時支出内容	予算額	実績報告時支出内容	決算額	領収書 番号
II 支出の部					
1 助成対象経費					
(1) 謝礼金					
(2) 物品購入費					
(3) 印刷経費					
(4) 役務費					
(5) レンタル・ リース料					
	小計①				
2 助成対象外経費 (その他経費)					
	小計②				
支出合計	小計①+②				
収支差額					



C区分

実績報告内容確認書

令和 年 月 日

東京都知事 殿

令和 年 月 日付けで提出した地域の底力発展事業助成実績報告書の内容について、
実施内容と相違ないことを確認します。

申請代表団体 団体名
代表者役職・氏名（自署） 印

共同実施団体

団体名 代表者役職・氏名（自署） 印	団体名 代表者役職・氏名（自署） 印
団体名 代表者役職・氏名（自署） 印	団体名 代表者役職・氏名（自署） 印
団体名 代表者役職・氏名（自署） 印	団体名 代表者役職・氏名（自署） 印
団体名 代表者役職・氏名（自署） 印	団体名 代表者役職・氏名（自署） 印
団体名 代表者役職・氏名（自署） 印	団体名 代表者役職・氏名（自署） 印



D区分

実績報告内容確認書

令和 年 月 日

東京都知事 殿

令和 年 月 日付けで提出した地域の底力発展事業助成実績報告書の内容について、
実施内容と相違ないことを確認します。

申請団体 団体名
 代表者役職・氏名（自署） 印

連携先団体

団体名 代表者役職・氏名（自署） 印	団体名 代表者役職・氏名（自署） 印
団体名 代表者役職・氏名（自署） 印	団体名 代表者役職・氏名（自署） 印
団体名 代表者役職・氏名（自署） 印	団体名 代表者役職・氏名（自署） 印
団体名 代表者役職・氏名（自署） 印	団体名 代表者役職・氏名（自署） 印
団体名 代表者役職・氏名（自署） 印	団体名 代表者役職・氏名（自署） 印